

提案書の募集について

次の業務について、プロポーザル方式により契約の相手方を決定いたしますので提案書を募集いたします。

業務の内容	オフィスリニューアルに係るオフィス設計・構築業務委託
業務の仕様等	別添「オフィス設計・構築業務委託 仕様書」のとおり
契約期間	契約締結日から令和9年6月頃を予定
業務実施要件	<p>応募する団体等は、次の条件を満たしている必要があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方自治法施行令第167条の4第1項に該当しない者であること。 2 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。 3 「オフィスリニューアルに係るオフィス設計・構築業務委託企画提案募集要項」に示す業務を履行する能力を有すること。 4 会社更生法、民事再生法に基づき更生又は再生手続をしていないこと。 5 最近1年間の法人事業税を完納している者（地方税法に基づく猶予制度の適用を受けている者を含む。）であること。 6 最近1年間の消費税及び地方消費税を完納している者（国税通則法及び国税徴収法に基づく猶予制度の適用を受けている者を含む。）であること。 7 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。 8 暴力団又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にないこと。 9 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を役員に含まないこと。 10 神奈川県暴力団排除条例第9条に基づき、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、KIPが代表者及び役員の氏名等を神奈川県警察本部に対して照会を行うことについて同意できること。 11 神奈川県又は東京都に本店又は支店、営業所を有する法人であること、もしくは、神奈川県又は東京都に本店又は支店、営業所を有する法人が代表を務めるグループであること。 12 プロジェクトマネジメントについての高い専門性を持ち、プロジェクトの体制が充実しており、緊密な連携が可能なこと。過去のプロジェクトマネジメント（コストマネジメント含む）の実績があること。
審査会開催 予定日	令和8年6月17日（水）午前（予定）
その他	

※1 選定に当たっては、記載された見積額に当該見積額の 10%に相当する金額を加算した金額によるので、提案書を提出する方は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載してください。なお、記載された見積額に当該見積額の 10%に相当する金額を加算した金額に円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた後に得られる金額により提案があったものとします。

※2 上記の業務について提案書の提出を希望される場合には、令和 8 年 6 月 10 日（水）17 時 00 分までに参加意思表明書及び団体の概要（第 1 号様式）を提出するとともに、令和 8 年 6 月 15 日（月）17 時 00 分までに次の担当所属あて提案書の提出をしてください。選定結果については、令和 8 年 6 月 19 日（金）まで（予定）に通知いたします。なお、上記内容に違反する、又は要件を満たすことが確認できなかった場合には、提案書は無効となります。

【問合せ先・提出先】

公益財団法人神奈川産業振興センター
総務部総務課 担当者 山地
電話 (045)633-5000